
特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド

2020年度 事業報告

(2020年10月1日—2021年9月30日)



2021年12月17日

はじめに

市民社会創造ファンド 理事長 山岡義典

2020年度（2020年10月～2021年9月）の事業として特徴的な事項を整理すると、下記の通りである。

1. 長期助成プログラムの更新がほぼ終わる

この数年の間に5つの長期プログラムの更新を行い、順調に新プログラムに移行している。その概要は下記の通りである（プログラム名は更新後）。

19年1月～：Panasonic NPO/NGO サポートファンド for SDGs〔国内助成〕

20年4月～：中央ろうきん助成制度“カナエルチカラ”

20年4月～：スミセイ コミュニティスポーツ推進助成プログラム（第3期）

21年1月～：ファイザープログラム（第4期）

21年4月～：タケダ・ウェルビーイング・プログラム（第3期：寄付による自主事業）

このうち「中央ろうきん助成制度」は実施主体の都合により助成を縮小し、ファンドの協力も継続助成に関する相談のみになった。他の4プログラムは旧プログラムの継続助成と並行しながら順調に展開している。

なお20年7月に助成を開始した新規プログラム「東急子ども応援プログラム」は、次回から4月助成としたため、本年度は助成準備のみで助成の選考・決定はなかった。しかし新プログラム展開を目指した調査として、21年4月に東急株式会社による新分野の可能性と次回助成の企画更新案をとりまとめた。新分野のプログラム創設は見送られたが、調査結果は現行プログラムの一部拡充として反映された。

2. 助成関連事業としての事後評価を重視

終了または更新したプログラムの助成当事者による主な評価事業としては下記を行った。

20年10月：住友商事 東日本再生フォローアップ・プログラムの総合評価

21年3月：タケダ・ウェルビーイング・プログラム第1・2期アウトカム等評価

21年4月：東日本大震災現地 NPO 応援基金〔特定助成〕東日本大震災復興支援 JT NPO 応援プロジェクトの総合評価

21年12月完了予定：市民ファンド推進プログラム助成終了後2年後評価

22年3月完了予定：東日本大震災現地 NPO 応援基金〔特定助成〕大和証券フェニックスジャパン・プログラムの総合評価（2021.4～）

これらは、それぞれの背景と目的による内容的な特徴をもち、個々にその特徴に合わせた方法を考慮しているが、それらの実績をもとに多様かつ最適な方法論を整理・確立すること、及び今後の公開活用方法が課題になる。

他の助成関連事業としては、住友生命健康財団の助成対象団体オンライン交流会（5/12）とパナソニックのウェビナー「20周年記念シンポジウム・ウィーク」（7/12-15）の企画運営に協力した。

3. 中期ビジョン策定によるミッション・ビジョンの捉え直し

21年1月に中期ビジョン作成委員会を立ち上げ、21年度からの抜本的な組織改革を目指し、概ね5年先を目途とする中期ビジョンを作成した。委員には理事長・副理事長・理事・会員および事務局から参加、座長を田尻理事に依頼した。6月理事会における中間報告を行い、意見を交換した。それらを踏まえ9月理事会に最終案を提示した。

この提案を、今後どのように具体化していくかが問われている。

4. 新型コロナウイルス感染症への対応

昨年度に引き続き感染症の流行は留まることなく、オンライン中心の在宅業務中心に行った。主な取組は下記の通り。

- ・ファンドの「感染予防対策基本ガイドライン」を定めHPに掲載
- ・選考委員会やプレゼンのオンライン化や様々な工夫（昨年2月以降の殆どすべてのプログラムで実施）
- ・選考ヒアリングや現地インタビューのオンライン化の工夫（昨年2月以降の殆どすべてのプログラムで実施）
- ・贈呈式や交流会の中止あるいはオンライン化（昨年度は中止したところも本年度はオンラインで実施した場合もある）

以上の困難な中でも、可能な限りの業務をこなすことができた。

運営に関する事項 (2020年10月1日－2021年9月30日)

1. 総会の開催

○2020年度通常総会（理事会と合同）

開催日： 2020年12月23日

- 議 題： ①2019年度事業報告および決算の承認
②2020年度事業計画および予算の承認

2. 理事会の開催

○第64回理事会（総会と合同）

開催日： 2020年12月23日

- 議 題： ①2019年度事業報告案および決算案の承認
②2020年度事業計画案および予算案の承認

○第65回理事会

開催日： 2021年6月18日

- 議 題： ①2020年度上期の事業経過および下期の事業予定に関する報告
②2020年度上期の決算報告
③中期ビジョン策定委員会中間報告および意見交換
④事業および組織運営に関する意見交換

○第66回理事会

開催日： 2021年9月24日

- 議 題： ①2020年度事業経過および決算見込みの報告（大筋の承認）
②中期ビジョン策定委員会報告および意見交換
③2021年度暫定事業計画および暫定予算の承認

3. 会員および寄付の拡大

- ・ファンドの意義を積極的に広報し、会員の獲得をめざす予定が実現していない。
- ・NPO支援組織の基盤強化事業の実施と充実に向け、個人、企業、財団等に呼びかけ、随時寄付や助成をお願いする予定が実現していない。

4. 年次報告書の公開

- ・2019年度事業報告・決算報告を、通常総会承認後、Webサイトにおいて公開した。

5. 新型コロナ対応の就業体制

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大予防のため、20年11月に新型コロナウイルス感染予防対策基本ガイドラインを策定し、原則在宅勤務を継続した。

事業に関する事項 (2020年10月1日～2021年9月30日)

I. 自主プログラム

*各プログラムの年次表記は、統一的に助成を開始した暦年によって表記する。公募はその前年に行われることもあり、その場合は各プログラムによって表記が異なっていることもあるので、注意いただきたい。

I-1 NPO 基盤強化プログラム

(1) NPO支援組織スタッフ強化助成

この助成は、民間のNPO支援組織による、全国または地域ブロック単位で実施する研修プログラムを対象とし、主催者には外部講師の謝金・交通費を、参加者（民間のNPO支援組織のスタッフに限定）には交通費の一部に助成するもの。なお、当ファンドの関係者が所属する組織の研修の場合は、ファンドが共催することにより分担金として支払う。

2020年度に関しては、コロナ禍のため交通費を要する研修会等は殆ど開催されておらず、本案件についての問い合わせもなく、助成はしていない。

(2) 市民ファンド推進プログラム

～市民ファンド／コミュニティ財団の組織基盤強化～

*公益財団法人トヨタ財団の2014年度と2017年度のイニシアティブプログラムの助成を受けて、当ファンドが企画・運営するもの。

*第1期：2015年4月～2018年3月 第2期：2018年4月～2022年3月(予定より1年延長)

* [助成事業] 18年・19年の計2回の公募助成を実施

* [研修事業] 18年に3回、19年に1回の研修を実施（新型コロナにより2回実施できず）

1) [第2期・2回目] 2019年「助成事業」の実施とフォロー

本助成対象の5件について、新型コロナウイルス感染症拡大により、助成期間を20年12月末まで延長し、21年3月末までに成果報告書を受領し、各プロジェクトの成果と課題を確認した。成果報告会は7月29日にオンラインで開催した。

2) [第2期] 2018～2019年「研修事業」の検討

プログラムを総括する形での研修シンポジウムを検討するが、コロナ禍により本年度は実施できなかった（22年3月に実施予定）。

3) [第1期・2回目] 2016年助成の助成終了後2年目の評価の検討と実施

第1期2016年助成事業の助成先（助成件数：5件、助成総額：630万円、助成期間：2017年1月1日～12月31日まで）を対象に、助成終了後2年目の助成対象プロジェクトのアウトプットとアウトカム、助成プログラムに関する評価を進めており、22年3月に開催予定の研修シンポジウムの中で発表する。

I-2 特定目的プログラム

(1) タケダ・ウェルビーイング・プログラム

～長期療養の子どもたちに“生きる力”を～

*武田薬品工業株式会社の年度毎の寄付により当ファンドが自主的に行うもの。

*計画型（公募はしない） *助成期間：プロジェクトごとに設定

1) 2018年助成のフォローと寄付者への報告

18年助成のうち2団体が、新型コロナウイルス感染症拡大により助成期間を21年2月まで延長し、21年3月に完了報告書を受領した。これにより第2期プログラムは終了した。武田薬品工業株式会社には2018年助成のフォロー報告と残金の会計報告を行った。

2) 第3期展開に向けた評価・企画・提案

第3期の展開について、2021年実施に向けて武田薬品工業株式会社と検討した。その一環として第1期と第2期の助成対象団体に対して、プロジェクトのアウトカム評価とプログラム評価及びコロナ禍の状況に関するアンケートを20年11～21年3月に実施した。その結果を踏まえて武田薬品工業株式会社に第3期プログラムの企画提案を行った。

3) 第3期プログラムの開始

武田薬品工業株式会社では、2021年3月に2021年から5年間、毎年1000万円の寄付が決定し、第3期のプログラム年度は「4月～翌3月」に変更し、2021年4月より開始した。

第3期も引き続き、長期療養の子どもたちと家族を支援する団体の活動を後押しするが、第3期の1年目となる2021年は第1期及び第2期で助成した団体を対象とし、コロナ禍に対応した新たな事業の取り組みを応援することとした。コロナ禍及びwithコロナ期において、オンラインとオフラインの融合型支援を通し、病院及び地域で療養している子どもとその家族のウェルビーイングを高めることを目指す。また実施を通して支援の現状とニーズを調査し、2年目以降の展開に活かしていく。

4) 2021年助成の検討と実施

第1期及び第2期の助成対象団体のうち、候補となる団体にインタビューを実施し、第1回目の審査会（5月17日）で2件・394万円、第2回目の審査会（6月14日）で3件・446万円の助成を決定した。なおアドバイザーによる評価コメントは、既に助成対象となっている団体でもあるため省略した。審査会は理事長と2名の副理事長により構成した。

(2) ハマダ基金プログラム

～生活上の困難をもつ人々の救援～

*個人の一括した寄付（通称ハマダ基金）にもとづいて当ファンドが自主的に行うもの。

*計画型 *助成期間：プロジェクトごとに設定

1) 2020年助成の検討と実施

東京シュールが行う「フリースクール貧困対策・奨学プロジェクト」について、21年7月30日に東京シュールにヒアリングを行い、助成の中断等、今後の対応を検討中である。

II. 協力プログラム

*各プログラムの年次表記は、統一的に助成を開始した暦年によって表記する。公募はその前年に行われることもあり、その場合は各プログラムによって表記が異なっていることもあるので、注意いただきたい。

(1) ファイザープログラム

～心とからだのヘルスケアに関する市民活動・市民研究支援～

*ファイザー株式会社の助成事業に当ファンドが協力して行うもの。

*応募受付時期：6月 *助成期間：1月～12月

1) 第3期・2020年助成のフォロー

20年1月に助成を開始した15件（新規：8件、継続：7件）について、ファイザー株式会社と継続してフォローを行い、助成終了後の21年1月末までに完了報告書を受領し、各プロジェクトの成果と課題を確認した。なお、新型コロナの影響により助成期間の延長を希望する団体に対しては柔軟に対応した。

2) 第3期・2021年助成の実施とフォロー

21年助成は継続助成のみの実施となり、募集・選考は前年に準じて行い、20年12月に以下のとおり助成を決定した。

- ① 応募総数 ： 12件
- ② 助成件数 ： 7件
- ③ 助成総額 ： 1,400万円
- ④ 助成期間 ： 2021年1月1日～12月31日（1年間）

選考体制は以下のとおり。（◎は選考委員長）

- ◎西村 ユミ 首都大学東京 健康福祉学部／人間健康科学研究科 教授
- 青木 聖久 日本福祉大学 福祉経営学部 教授
- 井ノ上美津恵 認定特定非営利活動法人浜松 NPO ネットワークセンター 代表理事
- 熊谷 紀良 社会福祉法人東京都社会福祉協議会
東京ボランティア・市民活動センター 統括主任
- 滝脇 憲 特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会 常務理事／
特定非営利活動法人すまい・まちづくり支援機構 理事
- 喜島 智香子 ファイザー株式会社 広報・社長室 部長

助成開始後はファイザー株式会社と連携してフォローを行い、21年7月に中間インタビューを実施し、7月末までに中間報告書を受領して、プロジェクトの進捗を確認した。その後、助成終了まで継続してフォローを行う。

3) 第3期・2022年助成の検討と実施

第3期は本年が最終年となり継続助成のみ実施した。募集・選考は前年に準じて行い、21年6月に募集を開始し、現在選考中。12月に助成を決定する。

4) 第4期・2021年助成の実施とフォロー

患者団体や障がい者団体等の当事者団体のプロジェクトの発展と団体の成長を重点とする第4期を開始した。本年は新規助成のみ実施し、公募・選考を経て、20年12月に以下のとおり助成を決定した。

- ① 応募総数 : 67件
- ② 助成件数 : 8件
- ③ 助成総額 : 1,360万円
- ④ 助成期間 : 2021年1月1日～12月31日(1年間)

選考体制は以下のとおり。(◎は選考委員長)

- ◎西村 ユミ 首都大学東京 健康福祉学部／人間健康科学研究科 教授
- 青木 聖久 日本福祉大学 福祉経営学部 教授
- 清田 仁之 特定非営利活動法人月と風と 代表
- 熊谷 紀良 社会福祉法人東京都社会福祉協議会
東京ボランティア・市民活動センター 統括主任
- 森 幸子 一般社団法人日本・難病疾病団体協議会 代表理事
- 喜島 智香子 ファイザー株式会社 広報・社長室 部長

助成開始後はファイザー株式会社と協議しながら助成対象団体のフォローを行い、21年7月に中間インタビューを実施し、7月末までに中間報告書を受領して、プロジェクトの進捗を確認した。その後、助成終了まで継続してフォローを行う。

5) 第4期・2022年助成の検討と実施

前年の実施を踏まえ、ファイザー株式会社と運営方法等について検討を行った。新規は21年4月に公募を開始し、現在選考中。12月に助成を決定する。継続は6月に募集を開始し、現在選考中。12月に助成を決定する。

(2) 中央ろうきん助成プログラム

～個性が輝く“ひと・まち・暮らし”づくり～

*中央労働金庫 社会貢献基金の助成事業に当ファンドが協力して行うもの。

*応募受付時期：1月 *助成期間：6月～翌年5月

1) 2020年助成のフォロー

20年6月に助成を開始したステップアップ助成2件について、中央労働金庫と連携してプロジェクトのフォローを行い、20年12月20日までに中間報告書を、21年6月末までに完了報告書を受領し、プロジェクトの進捗を確認した。これにより、2020年6月に助成を開始した本プログラムは終了した。終了にあたり中央労働金庫でこれまでの事業を総括する冊子を作成し、ファンドは過去のステップアップ助成対象団体にアンケートを行い、簡易なアウトカム評価を実施し、その要点を寄稿した。

<新規プログラム>

(3) 中央ろうきん助成制度“カナエルチカラ”

～生きるたのしみ、働くよろこび～

*中央労働金庫の助成事業に当ファンドが協力して行うもの。

*応募受付時期：10月 *助成期間：4月～翌年3月

1) 2020年助成のフォロー

20年4月に助成を開始した17件について、中央労働金庫と連携してプロジェクトのフォローを行い、10月末までに中間報告書を、21年4月末までに完了報告書を受領した。

2) 2021年助成の実施と検討

前年の実施を踏まえ、中央労働金庫と運営方法等について協議し、20年9月に公募を開始し、10月末に応募を受け付け、11月に関東1都7県毎の委員による都県選考、21年1月に本選考を実施し、3月に以下の通り助成を決定した。

- ① 応募総数 ： 77件
- ② 助成件数 ： 24件
- ③ 助成総額 ： 1,180万円（1年目：16団体780万円、2年目：8団体400万円）
- ④ 助成期間 ： 2021年4月1日～2022年3月31日（1年間）

本選考体制は以下のとおり。（◎は選考委員長）

- ◎横田 能洋 認定特定非営利活動法人茨城NPOセンター・コモンズ 代表理事
- 小林 直哉 一般社団法人埼玉県労働福祉協議会 理事長
- 後藤 広史 立教大学コミュニティ福祉学部福祉学科 准教授
- 治田 友香 関内イノベーションイニシアティブ株式会社 代表取締役
- 藤田 孝典 特定非営利活動法人ほっとプラス 理事
- 有竹 丈司 中央労働金庫総合企画部（CSR） 担当部長

助成開始後は中央労働金庫と協議しながら助成対象団体のフォローを行っている。

なお、2022年助成からは中央労働金庫が単独で助成を行うことになり、ファンドはそのうちの継続助成に関して適宜相談対応をすることとした。

(4) Panasonic NPOサポート ファンド 子ども分野

～客観的な視点を取り入れた組織基盤の強化～

*パナソニック株式会社の助成事業に当ファンドが協力して行うもの。

*応募受付時期：7月 *助成期間：1月～12月

1) 2020年助成のフォロー

20年1月に助成を開始した3件（何れも継続3年目）について、パナソニック株式会社と継続してフォローを行った。助成終了後、21年1月末までに成果報告書を受領し、2月にオンラインで成果報告会を開催して、助成事業の成果と課題を確認した。

本プログラムは2002年に子どもNPOの組織基盤強化をテーマに助成を開始し、2006年から市民社会創造ファンドは協働事務局となった。2011年からは組織診断を導入し、2013年からは組織診断と組織基盤強化の両方を入口とする現在の姿となり、2020年助成をもって終了した。

2) 「20周年記念シンポジウム・ウイーク」への協力

本プログラムの開始から20年を迎えるにあたり、パナソニックでは標記のオンラインシンポを7月12日～15日に実施し、4月以降、当ファンドは企画と運営に協力した。

<新規プログラム>

(5) Panasonic NPO/NGO サポートファンド for SDGs (国内助成)

～「貧困の解消」に向けて取り組むNPOの組織基盤の強化～

*パナソニック株式会社の助成事業に当ファンドが協力して行うもの。

*応募受付時期：7月～8月 *助成期間：1月～12月

1) 2020年助成のフォロー

20年1月に助成を開始した12件（組織診断コース：新規7件・継続3件、組織基盤強化コース：新規1件・継続1件）について、パナソニック株式会社と連携してフォローを行い、組織診断コースは20年9月末までに、組織基盤強化コースは21年1月末までに成果報告書を受領し、2月に成果報告会を開催して、助成事業の成果と課題を確認した。

2) 2021年助成の実施とフォロー

前年に準じて公募・選考を行い、20年12月に以下のとおり助成を決定した。

① 応募総数：32件（新規助成：23件、継続助成：9件）

	新規	継続2年目	継続3年目	合計
組織診断コース	19件	7件	1件	27件
組織基盤強化コース	4件	1件	—	5件
合計	23件	8件	1件	32件

② 助成件数：10件（新規助成：5件、継続助成：5件）

	新規	継続2年目	継続3年目	合計
組織診断コース	4件	3件	1件	8件
組織基盤強化コース	1件	1件	—	2件
合計	5件	4件	1件	10件

③ 助成総額：1,500万円（新規助成：588万円、継続助成：912万円）

	新規	継続2年目	継続3年目	合計
組織診断コース	389万円	572万円	160万円	1,121万円
組織基盤強化コース	199万円	180万円	—	379万円
合計	588万円	752万円	160万円	1,500万円

④ 助成期間：2021年1月1日～8月31日（組織診断からはじめるコース）

2021年1月1日～12月31日（組織基盤強化からはじめるコース）

選考体制は以下のとおり（◎は選考委員長）。

◎宮本 みち子 放送大学 客員教授・名誉教授、千葉大学 名誉教授
小河 光治 公益財団法人あすのば 代表理事
奥田 知志 特定非営利活動法人抱僕 理事長
谷口 仁史 特定非営利活動法人 NPO スチューデント・サポート・フェイス 代表理事
吉中 季子 神奈川県立保健福祉大学 准教授
福田 里香 パナソニック株式会社ブランドコミュニケーション本部
CSR・社会文化部 部長

助成開始後はパナソニック株式会社と連携してフォローを行い、組織診断コースは21年6月に中間インタビューをオンラインで実施し、6月末までに中間報告書を受領して、助成事業の進捗を確認した。助成終了後は、8月末までに組織診断結果報告書、9月末までに成果報告書をそれぞれ受領し、助成事業の成果と課題を確認した。

組織基盤強化コースは21年7月に中間インタビューをオンラインで実施し、7月末までに中間報告書を受領して、助成事業の進捗を確認した。その後、助成終了まで継続してフォローを行う。

3) 2022年助成の検討と実施

前年の実施を踏まえ、パナソニック株式会社と運営方法等について検討を行った。公募・選考は前年に準じて行ない、新規は21年4月に公募を開始し（応募締切は7月30日）、継続は6月に募集を開始した（応募締切は8月31日）。現在、新規・継続共に選考中。12月に助成を決定する。

(6) スミセイ コミュニティスポーツ推進助成プログラム

～コミュニティスポーツによる健やかなひとづくりと社会づくりに向けて～

*公益財団法人住友生命健康財団の助成事業に当ファンドが協力して行うもの。

第Ⅰ期は2010年～2015年。第Ⅱ期は2016年より開始。第Ⅲ期は2021年より開始予定。

*応募受付時期：9月 *助成期間：4月～翌年3月

1) 第2期2020年助成のフォロー

20年4月に助成を開始した28件（第1種助成：新規・15件、継続・7件、第2種助成：新規・4件、継続・2件）について、20年10月末日までに中間報告書を受領し、各プロジェクトの進捗を確認した。また、第2種は10月に中間インタビューをオンラインまたは現地を訪問して実施した。その後、引き続き住友生命健康財団と連携してフォローを行い、助成終了後、21年4月末までに完了報告書を受領し、各プロジェクトの成果を確認した。

2) 第2期2021年助成の実施とフォロー

第2期プログラム終了に向けて、21年助成は継続助成のみ実施した。20年9月に募集を開始し、11～2月に選考、21年3月に助成を決定した。助成開始後は住友生命健康財団と連携してフォローを行っている。

3) 第3期2021年助成の実施とフォロー

第3期プログラムの初年度となる21年助成は、20年8月に募集を開始し、9月～21年2月に選考、2月に助成を決定した。助成開始後は住友生命健康財団と連携してフォローを行っている。

なお、21年4月に表彰式を対面で予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大により、5月12日にオンライン交流会を開催し、当ファンドは企画・運営に協力した。

① 応募総数 : 188件

		計①	計②	合計
第2期 (継続のみ)	第1種	12件	14件	188件
	第2種	2件		
第3期	チャレンジ	134件	174件	
	アドバンス	40件		

② 助成件数 : 33件

		一般	特定	計①	計②	合計
第2期 (継続のみ)	第1種	4件	3件	7件	9件	33件
	第2種	2件	0件	2件		
第3期	チャレンジ	14件	7件	21件	24件	
	アドバンス	1件	2件	3件		

③ 助成総額 : 1,946万円

		計①	計②	合計
第2期 (継続のみ)	第1種	350万円	650万円	1,946万円
	第2種	300万円		
第3期	チャレンジ	966万円	1,296万円	
	アドバンス	330万円		

④ 助成期間 : 2021年4月1日～2022年3月31日(1年間)

※アドバンスコースは2021年4月1日～2023年3月31日(2年間)

選考体制は以下のとおり。(◎は選考委員長)

- ◎中野泰三郎 公益財団法人日本バレーボール協会 元会長
 長田渚左 ノンフィクション作家、スポーツネットワークジャパン 理事長
 大浜あつ子 特定非営利活動法人スマイルクラブ 理事長
 金田安正 びわこ成蹊スポーツ大学 名誉教授
 松尾哲矢 立教大学コミュニティ福祉学部 スポーツウエルネス学科 教授
 新田英理子 一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク 事務局長
 松井和博 住友生命健康財団 常務理事

4) 第3期2022年助成の検討と実施

前年の実施を踏まえ、住友生命健康財団と運営方法等について検討を行った。公募・選考は前年に準じて行い、21年8月に募集を開始した。9月～22年2月に選考を行い、4月から助成を開始する。

5) コミュニティスポーツに関する情報発信

コミュニティスポーツの取り組み事例とその意義を社会に発信するため、20年3月末に継続助成が終了した15団体に取材を行い、同財団のホームページに記事を順次掲載した。

6) 10年記念冊子の作成

プログラム開始 10 年の軌跡をまとめた冊子の編集に協力した。20 年 4 月から取材・執筆と編集を行い、21 年 6 月に発行した。加えて、助成プログラムを広く告知するためのパンフレットを作成し、冊子と併せて広く配布した。また財団のホームページに掲載した。

(7) 東日本大震災現地 NPO 応援基金

(7)–1 [一般助成] ～被災者の生活再建を支援する現地 NPO の組織基盤強化～

*認定特定非営利活動法人日本 NPO センターが 11 年 3 月 18 日に設置した「東日本大震災現地 NPO 応援基金（一般助成）」について、当ファンドが企画・運営に協力するもの。

第 1 期：2011 年 3 月～12 月、第 2 期：2012 年 1 月～2015 年 9 月、第 3 期：2016 年 10 月～

*応募受付期間：7 月 *助成期間：10 月～翌年 9 月

1) 第 3 期・第 4 回 (2019 年) 助成のフォロー

19 年 10 月に助成を開始した 6 件について、20 年 9 月末に助成期間が終了したが、新型コロナウイルス感染症拡大により、3 団体が 12 月末まで、2 団体が 21 年 3 月末まで期間を延長したため、継続してフォローを行った。4 月末までに全団体より完了報告書を受領し、5 月 21 日に完了報告会をオンラインで開催して、助成事業の成果と課題を確認した。

2) 第 3 期・第 5 回 (2020 年) 助成のフォロー

20 年 10 月に助成を開始した 7 件について、日本 NPO センターと連携して、11 月に 1 回目のフォローアップインタビューを行い、21 年 4 月～5 月に 2 回目を実施した。また、4 月末までに中間報告書を受領し、7 月 16 日に中間報告会をオンラインで開催して、助成事業の進捗を確認した。その後、助成終了まで継続してフォローを行う。

3) 第 3 期・第 6 回 (2021 年) 助成の検討

第 6 回助成の実施については、現在、日本 NPO センターと検討中である。

(7)–2 [特定助成] 大和証券フェニックスジャパン・プログラム

～被災者の生活再建に取り組む NPO の人材育成～

*認定特定非営利活動法人日本 NPO センターが 12 年 10 月から助成を開始した、大和証券株式会社からの寄付による特定助成「大和証券フェニックスジャパン・プログラム」について、当ファンドが企画・運営に協力するもの。

*応募受付時期：4～5 月 *助成期間：10 月～翌年 9 月

1) 2019 年助成のフォロー

19 年 10 月に助成を開始した 6 件（新規：4 件、継続 2 件）について、日本 NPO センターが行うフォローのサポートを行った。

2) 2020 年助成の実施とフォロー

継続助成のみ実施した。20年10月より1年間の助成を開始し、助成対象団体が一堂に会する合同研修会（20年10月）及びオンラインによる中間報告会（21年5月）をはじめとし、日本NPOセンターが行うフォローを適宜サポートした。

3) プログラム評価の検討と実施

21年4月から22年3月にかけて、本プログラムの意義を把握するため、評価事業を行うこととなった。日本NPOセンターと協議しながら調査内容を検討し、これまで助成を受けた団体へのアンケートやオンラインによるインタビュー等を進めている。

(8) 住友商事 東日本再生フォローアップ・プログラム

～現地のNPO／大学等の活躍を通じたさらなる復興支援～

*住友商事株式会社の実施する助成事業に当ファンドが協力して行うもの。2012～2016年に実施した「住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム」の後継プログラムとして、17年9月より実施し、20年3月末で終了した。

*計画型 *助成期間：プロジェクトごとに設定（最長2年一括の助成も可）

1) プログラム総括の公表

本プログラムは19年助成をもって20年3月末に終了した。20年4月以降、住友商事株式会社と協議しながらプログラム評価を実施し、その結果を10月にWEBにより公表した。

<新規プログラム>

(9) 東急子ども応援プログラム

*東急株式会社の実施する助成事業に当ファンドが協力して行うもの。2020年開始。

*応募受付期間：2月 *助成期間：7月～翌年6月

*地域限定公募（東急線沿線市区内対象）

1) 2020年助成のフォロー

20年7月に助成を開始する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、助成開始時期を団体の状況に応じて変更し、9月末までに全10団体がプロジェクトをスタートした。助成開始後は東急株式会社に協力しながら、中間報告、中間インタビュー、完了報告や報告会に関するフォローとアドバイスをを行い、21年9月末までに全団体のプロジェクトが終了した。

2) 2022年助成の検討と実施

20年9月より新たな分野の可能性に関する調査を含む検討を行い、21年4月までにプログラムの企画更新案をとりまとめたが、東急株式会社の意向により、新たな分野の創設は見送ることとなった。

また、助成期間は4月～翌年3月に変更することとなり、22年助成は21年7月より公募を開始した。9月～22年1月にかけて選考を行い、2月に助成を決定する。

(10) 新規の助成プログラムの企画開発と相談対応

企業や財団等の問い合わせや相談に応じ、あるいは状況に応じて働きかけ、新たな助成プログラムの企画開発や運営協力、その他の評価事業等の関連事業に取り組むことになっているが、現在のところ新しい動きはない。

III. その他

1. Webによる公開

Webサイト (<http://www.civilfund.org>) については、内容の更新等、必要なメンテナンスを適宜行い、個人情報の保護に留意しつつ、市民社会創造ファンドの諸活動を公開した。

2. ファンドの事業と組織の将来像に関する検討

これまでの当ファンドの蓄積を踏まえながらも、2021年度からの抜本的な組織改革を目指し、概ね5年先を目途に中期ビジョンを作成中である。中期ビジョン策定委員会を構成し、21年1月より着手した。21年6月理事会における中間報告を踏まえ、9月理事会において審議した。

策定委員 (座長) 田尻佳史氏 (特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド 理事)
稲垣正久氏 (特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド 監事)
実吉 威氏 (公益財団法人ひょうごコミュニティ財団 代表理事)
中島智人氏 (産業能率大学 経営学部 教授)
武藤良太氏 (公益財団法人 トヨタ財団 プログラムオフィサー)
横田能洋氏 (認定特定非営利活動法人 茨城 NPO センター・コモンズ 代表理事)

開催時期 第1回 2021年2月24日
第2回 2021年3月29日
第3回 2021年4月26日
第4回 2021年5月28日
第5回 2021年8月25日
第6回 2021年9月13日

2020年度のスタッフ体制 (2021年9月30日現在)

事務局長／チーフ・プログラムオフィサー	神山 邦子
事務局次長／シニア・プログラムオフィサー	坂本 憲治
シニア・プログラムオフィサー	霜田 美奈
プログラムオフィサー	山田 絵美

以上